

株式会社日本政策投資銀行

第9期中間期（2016年9月期）決算について

2016年11月25日



目次

1 | 第9期中間期（2016年9月期）決算

- ・ 決算サマリー（連結） 3
- ・ 損益計算書（連結） 4
- ・ 貸借対照表（連結） 5
- ・ 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結） 6
- ・ 不良債権及びその保全状況 7
- ・ 業務別損益概況（連結） 8
- ・ 第3次中期経営計画における財務目標値（連結）の達成状況 9

2 | わが国の社会・経済の課題に対するDBJの取り組みについて

- ・ 危機対応業務にかかる実績等 11
- ・ 特定投資業務にかかる実績等 12
- ・ 政府保有株式について 13
- ・ 「防災・安全」「地方創生」分野におけるDBJの取り組みについて 14
- ・ DBJ国土安全安心プログラムの概要 15

3 | 第9期下半期の資金調達計画

- ・ 資金調達計画サマリー 17
- ・ 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード 18
- ・ 当行の発行体格付 19

1 | 第9期中間期（2016年9月期）決算

2 | わが国の社会・経済の課題に対するDBJの取り組みについて

3 | 第9期下半期の資金調達計画

決算サマリー（連結）

単位：億円	2015/9期 2016/3期中間期	2016/9期 2017/3期中間期	増減	2016/3期 (12ヵ月決算)
	A	B	B-A	
1 連結業務粗利益	575	550	△ 24	1,209
2 連結業務純益（一般貸引繰入前）	350	308	△ 41	749
3 連結業務純益（一般貸引繰入後）	350	308	△ 41	749
4 経常利益	1,131	863	△ 268	1,851
5 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	774	631	△ 142	1,289
6 与信関係費用（△は費用）	124	111	△ 12	248
7 株式・ファンド関係損益	603	330	△272	708

単位：億円	2016/3末	2016/9末	増減	2015/9末
	A	B	B-A	
8 貸出金残高	129,525	125,692	△ 3,833	130,207
9 総資産	159,071	157,449	△ 1,622	161,633

（参考）速報値	2016/3末	2016/9末	増減	2015/9末
	A	B	B-A	
10 連結総自己資本比率	17.87%	18.34%	0.46%	16.78%
11 連結普通株式等Tier1比率	17.54%	18.11%	0.57%	16.36%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2015/9期比24億円減の550億円
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、同比142億円減の631億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計111億円の益を計上
- 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、330億円の益を計上

資産の概況

- 2016/9末の貸出金残高は、危機対応融資の約定回収等により、2016/3末比3,833億円減の12兆5,692億円
- 不良債権比率は、銀行法に基づくリスク管理債権ベースで0.59%、金融再生法開示債権（単体）ベースで0.58%と、ともに2016/3末比で改善

財務健全性の確保

- 連結総自己資本比率は18.34%、連結普通株式等Tier 1 比率は18.11%

損益計算書（連結）

単位：億円		2015/9期 2016/3期中間期	2016/9期 2017/3期中間期	増減	2016/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	連結業務粗利益	575	550	△ 24	1,209
2	資金利益	536	480	△ 56	1,083
3	役務取引等利益	46	46	0	105
4	その他業務利益	△ 7	23	31	20
5	営業経費	△ 225	△ 242	△ 16	△ 460
6	連結業務純益（一般貸引繰入前）	350	308	△ 41	749
7	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	—	—	—	—
8	連結業務純益（一般貸引繰入後）	350	308	△ 41	749
9	臨時損益（△は費用）	781	554	△ 226	1,102
10	不良債権関連処理額	0	△ 0	△ 1	△ 8
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	123	112	△ 11	257
12	株式等関係損益	420	229	△ 191	441
13	持分法による投資損益	26	27	1	61
14	その他	210	186	△ 23	350
15	うちファンド関連損益	182	101	△ 81	267
16	経常利益	1,131	863	△ 268	1,851
17	特別損益	△ 2	△ 0	2	15
18	税金等調整前中間（当期）純利益	1,128	862	△ 266	1,867
19	法人税等合計	△ 354	△ 230	123	△ 576
20	中間（当期）純利益	774	632	△ 142	1,290
21	非支配株主に帰属する 中間（当期）純利益	0	0	△ 0	1
22	親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	774	631	△ 142	1,289

連結業務粗利益

- 連結業務粗利益は、2015/9期比24億円減の550億円
- 資金利益は、貸出金残高の減少に加え、利幅縮小等により、同比56億円減の480億円

株式等関係損益・ファンド関連損益

- 株式等関係損益は、大口投資案件のEXIT等により、引き続き229億円の益を確保
- ファンド関連損益についても、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き101億円の益を確保

親会社株主に帰属する中間純利益

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、同比142億円減の631億円

貸借対照表（連結）

単位：億円		2016/3末	2016/9末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	4,613	7,160	2,547
2	有価証券	18,030	17,100	△ 929
3	貸出金	129,525	125,692	△ 3,833
4	有形固定資産	3,688	3,916	228
5	支払承諾見返	1,801	1,795	△ 5
6	貸倒引当金	△ 615	△ 485	129
7	その他	2,027	2,269	241
8	資産の部合計	159,071	157,449	△ 1,622
9	債券・社債	47,279	49,105	1,826
10	借入金	78,921	74,044	△ 4,876
11	その他	4,028	5,226	1,197
12	負債の部合計	130,229	128,376	△ 1,853
13	資本金	10,004	10,004	－
14	危機対応準備金	2,065	2,065	－
15	特定投資準備金	1,300	1,912	612
16	特定投資剰余金	6	6	－
17	資本剰余金	9,954	9,454	△ 500
18	利益剰余金	4,565	4,905	339
19	その他の包括利益累計額	899	670	△ 229
20	非支配株主持分	45	55	9
21	純資産の部合計	28,842	29,073	231

資産

- 貸出金は、危機対応融資の約定回収等により、2016/3末比3,833億円減の12兆5,692億円

負債

- 負債全体では、危機対応融資の約定回収に伴うツーステップ・ローンの返済を主とした借入金の減少等により、同比1,853億円減の12兆8,376億円

純資産

- 2016/6の株主総会決議を経て配当実施（△292億円）
- 親会社株主に帰属する中間純利益631億円等により、純資産は2016/3末比231億円増の2兆9,073億円
- 特定投資業務に関連して、特定投資準備金が612億円（政府からの産投出資受け入れ112億円、資本剰余金からの振り替え500億円）増加

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	2016/9期変動額				2016/9末残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	1,300	612	－	－	612	1,912
4	特定投資剰余金	6	－	－	－	－	6
5	資本剰余金	9,954	△ 500	－	－	△ 500	9,454
6	利益剰余金	4,565	339	△ 292	631	－	4,905
7	株主資本	27,896	451	△ 292	631	112	28,347
8	その他の包括利益累計額	899	△ 229	－	－	△ 229	670
9	非支配株主持分	45	9	－	－	9	55
10	純資産合計	28,842	231	△ 292	631	△ 107	29,073

株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）

単位：億円		2015/9期 2016/3期中間期	2016/9期 2017/3期中間期	増減	2016/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	株式・ファンド関係損益	603	330	△ 272	708
2	株式等関係損益	420	229	△ 191	441
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	△ 0	0	1	△ 0
4	株式等償却（△）	△ 12	△ 14	△ 1	△ 19
5	株式等売却損（△）益	433	242	△ 191	461
6	ファンド関連損益	182	101	△ 81	267
7	ファンド関連利益	200	117	△ 82	343
8	ファンド関連損失（△）	△ 18	△ 16	1	△ 75
9	持分法投資損益	26	27	1	61
10	与信関係費用（△は費用）	124	111	△ 12	248
11	貸倒引当金繰入（△）・戻入	103	110	7	174
12	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	△ 0	△ 0
13	貸出金償却（△）	△ 2	△ 0	1	△ 11
14	償却債権取立益	20	2	△ 18	82
15	貸出債権売却損（△）益	2	△ 0	△ 3	3

- 株式・ファンド関係損益は、全体で330億円の益を計上
- 株式等関係損益は、大口投資案件のEXIT等により、引き続き229億円の益を確保
- ファンド関連損益についても、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き101億円の益を確保

- 約定回収の進捗等に加え、貸倒実績率の低下もあり、貸倒引当金は全体で110億円の戻入となり、与信関係費用合計で111億円の益を計上

不良債権及びその保全状況

リスク管理債権の状況＜連結＞

		2015/9末	2016/3末	2016/9末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	7	7	—	△ 7	△ 7
2	延滞債権	576	538	500	△ 75	△ 38
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	301	277	246	△ 54	△ 31
4	リスク管理債権（1）	885	824	747	△ 138	△ 77
5	貸出金残高（2）	130,207	129,525	125,692	△ 4,514	△ 3,833
6	(1) / (2)	0.68%	0.64%	0.59%	△0.09%	△0.04%

- リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2016/3末比で減少

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）		2015/9末	2016/3末	2016/9末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	29	17	△ 24	△ 12
8	危険債権	551	522	488	△ 63	△ 34
9	要管理債権	302	278	247	△ 55	△ 31
10	開示債権合計	894	829	752	△ 142	△ 77

- 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で93.9%と引き続き高水準を堅持

保全率（単位：％）		2015/9末	2016/3末	2016/9末	増減	
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12	危険債権	96.9	97.0	100.0	3.1	3.0
13	要管理債権	89.2	87.6	81.5	△7.7	△6.1
14	開示債権合計	94.5	93.9	93.9	△0.5	△0.0

その他債権に対する引当率（単位：％）		2015/9末	2016/3末	2016/9末	増減	
15	要管理債権以外の要注意先債権	10.1	9.2	7.7	△2.4	△1.5
16	正常先債権	0.2	0.2	0.1	△0.0	△0.1

業務別損益概況（連結）

単位：億円		2015/9期 2016/3期中間期	2016/9期 2017/3期中間期	増減	2016/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	融資損益	517	431	△ 85	1,012
2	投資損益	663	455	△ 207	866
3	役務取引・その他損益等	65	119	53	203
4	実態業務粗利益	1,246	1,007	△ 239	2,082
5	営業経費	△ 225	△ 242	△ 16	△ 460
6	実態業務純益	1,020	764	△ 255	1,622
7	その他特別損益等	△ 2	△ 0	2	15
8	引立・取立益等	111	98	△ 12	229
9	融資関連	124	111	△ 12	248
10	投資関連	△ 13	△ 13	0	△ 19
11	税引前利益	1,128	862	△ 266	1,867

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

実態業務粗利益

- 融資損益は、利幅の縮小に加え、貸出金残高減少等により、2015/9期比85億円減となる431億円
- 投資損益は、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き455億円の益を計上
- 役務取引・その他損益等は、投融資関連手数料等により、119億円の益を計上

(参考情報＜単体＞)		2015/9期 2016/3期中間期	2016/9期 2017/3期中間期	増減	2016/3期 (12ヵ月決算)
		A	B	B-A	
1	貸出金利回り	1.44%	1.30%	△0.14%	1.43%
2	外部負債利回り	0.85%	0.81%	△0.04%	0.84%
3	貸出金利幅	0.59%	0.48%	△0.11%	0.58%

第3次中期経営計画における財務目標値（連結）の達成状況

2016年度は、第3次中期経営計画（2014年度～2016年度）の最終年度に該当

	2014年度	2015年度	2016年度上半期	2016年度
	実績値	実績値	実績値	目標値
業務粗利益 ^(*1)	1,968億円	2,312億円	1,105億円	1,600億円程度
当期純利益	927億円	1,289億円	631億円	700億円程度
経費率 ^(*2)	22%	20%	22%	28%程度
総資産	16.3兆円	15.9兆円	15.7兆円	15兆円程度
自己資本比率 ^(*3)	16.22%	17.54%	18.11%	16%程度
ROA ^(*2)	1.2%	1.4%	1.4%	1.0%程度
ROE ^(*2)	3.5%	4.6%	4.4%	3%程度

(*1) 株式関係損益等を含む、クレジットコスト勘案後、経費差引前の実態業務粗利益。

(*2) 経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

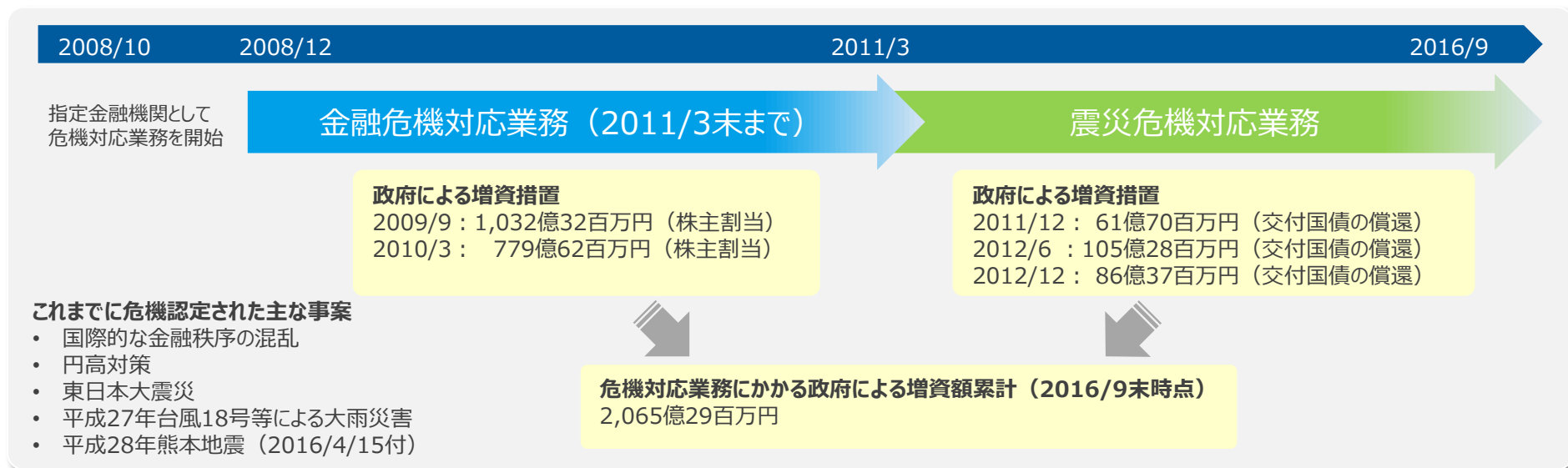
(*3) 連結普通株式等Tier1比率。2016年度上半期については、参考速報値。

1 | 第9期中間期（2016年9月期）決算

2 | わが国の社会・経済の課題に対するDBJの取り組みについて

3 | 第9期下半期の資金調達計画

危機対応業務にかかる実績等



危機対応業務への取り組み状況（累計実績）＜単体＞

（単位：億円、件）

	2016/3末 (A)		2016/9末 (B) (*3)		増減 (B) - (A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 融資額(*1)	56,019	1,136	56,021	1,137	2	1
2 損害担保(*2)	2,683	47	2,683	47	—	—

(*1) 日本公庫よりツーステップ・ローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の合計です。

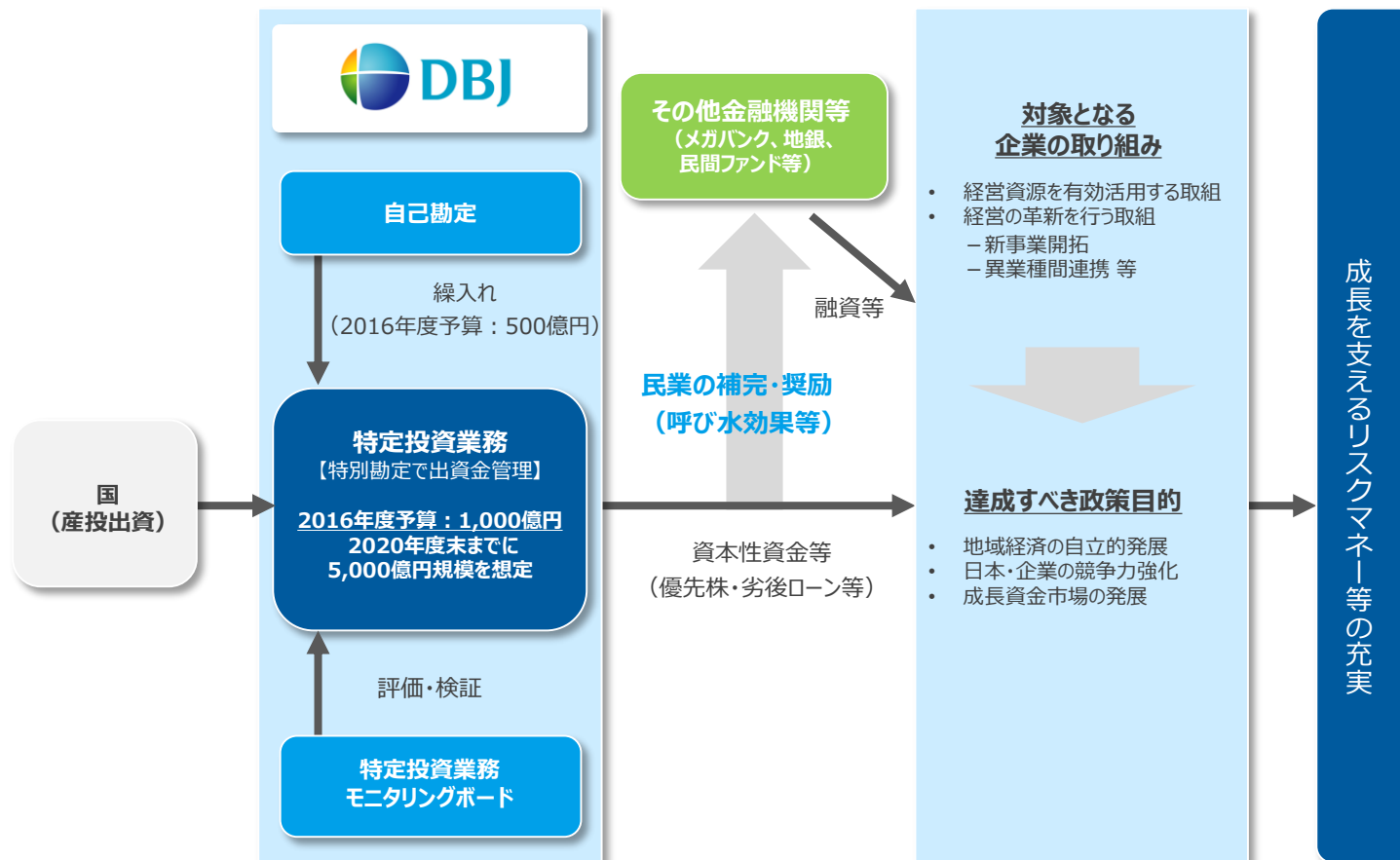
(*3) うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。
 融資額2兆2,100億円（171件）、損害担保19億円（7件）

特定投資業務にかかる実績等

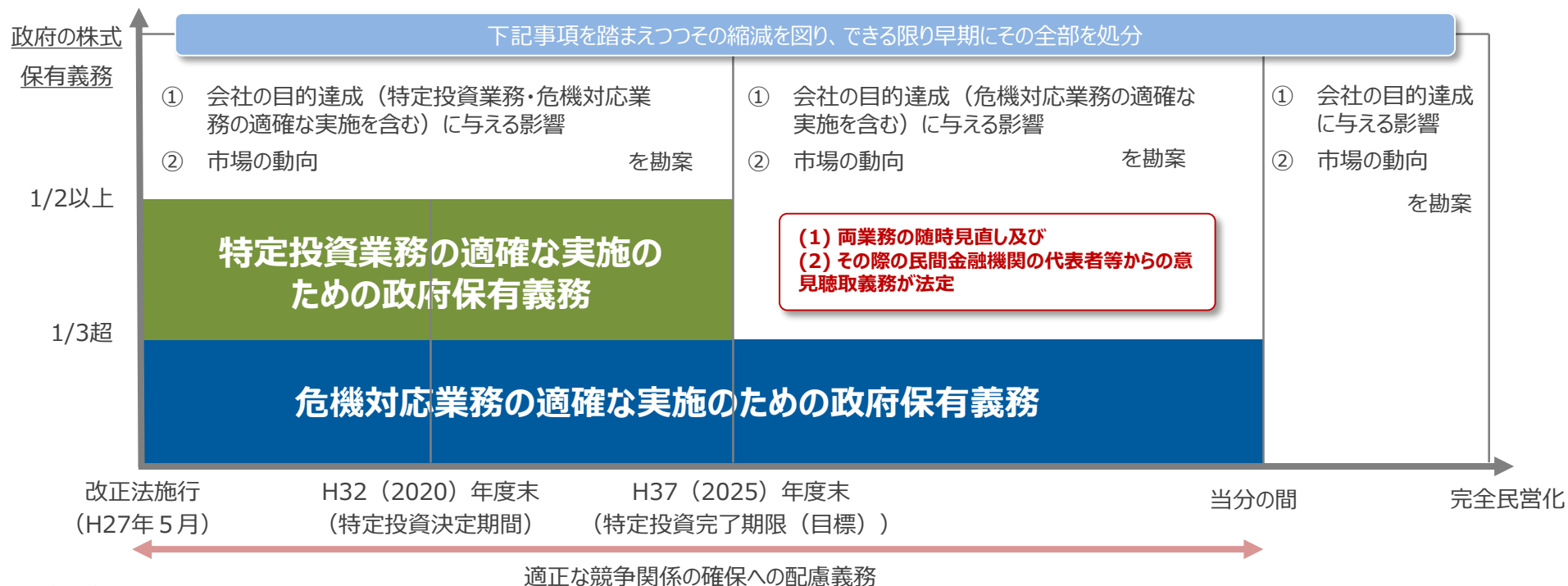
成長資金を集中的に供給する新たな投資の仕組みとして、法改正を経て措置された特定投資業務は、2015年6月の業務開始以来、2016年9月末現在で、25件約1,652億円の出融資を決定済み（2016年9月期は6件約612億円の出融資を決定済み）。

（参考速報値）株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第二条に定める、特定投資業務にかかる中間純利益は521百万円

特定投資業務のスキーム図



政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが平成37年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

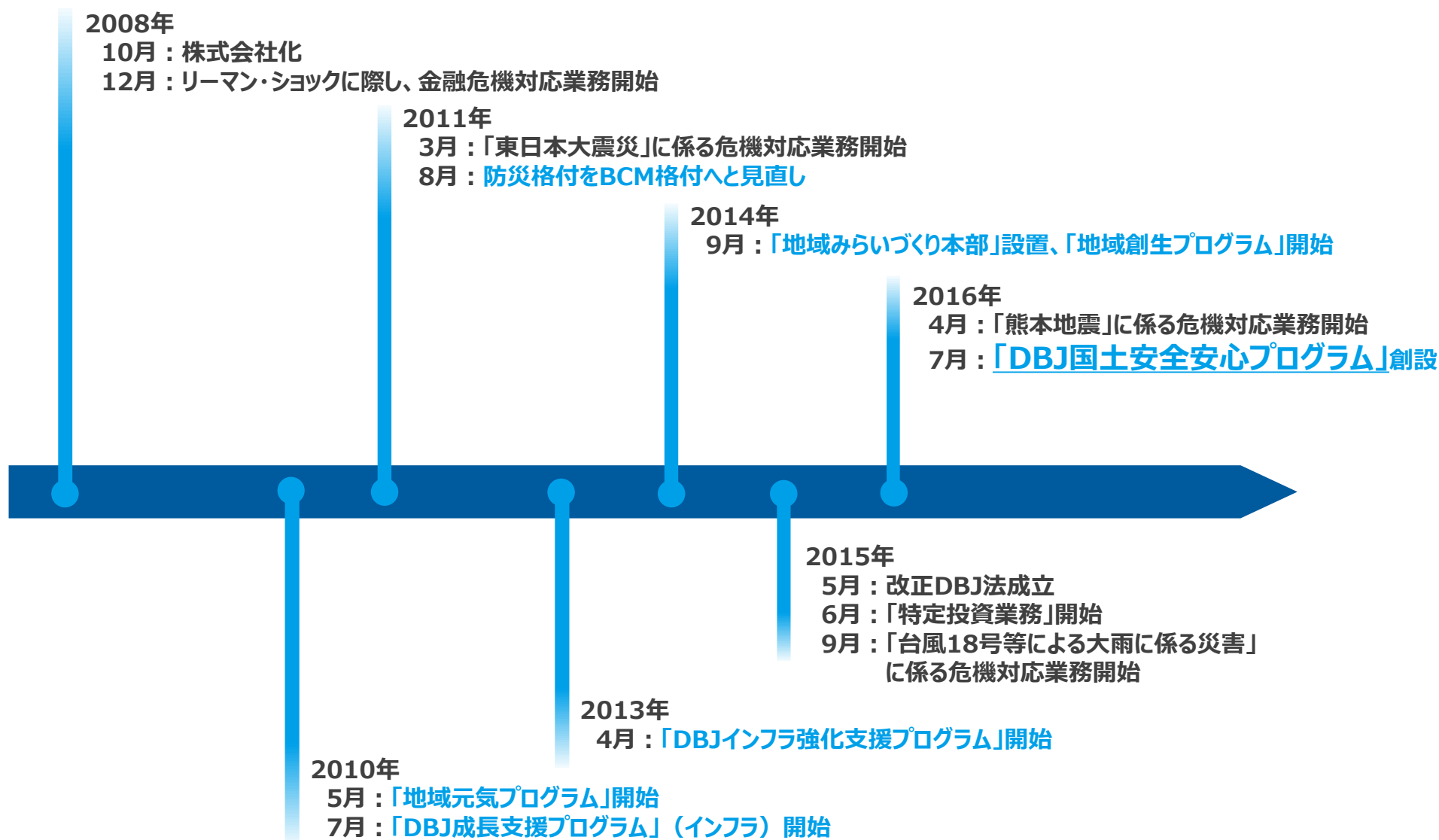
附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

「防災・安全」「地方創生」分野におけるDBJの取り組みについて



DBJ国土安全安心プログラムの概要

国土の安全安心に資する投融資を通じた未来への成長投資の活性化
～民間金融機関等との協調によるリスクマネー供給を含む資金供給体制の強化～

防災・安全分野

企業の成長力強化に資する防災投資

例)

- ・熊本地震を契機とした企業の防災・減災対策関連投資の支援
- ・BCM格付を取得した企業の防災関連等投資促進
- ・観光資源の再生・活性化（ホテル・旅館の耐震改修事業等）
- ・ホテル・旅館の大規模耐震改修に向けた劣後ローン等による財務基盤強化

安全なまちづくり対策

例)

- ・開かずの踏切解消や電線の地中化等による安全なまちづくり
- ・送電網の整備による再生可能エネルギーの導入促進及び災害に強いエネルギーインフラ基盤整備

地方創生分野

例)

- ・地域の雇用を維持・確保し、所得増をもたらす取り組み
- ・観光など、地域の経済資源を有効に活用する取り組み
- ・国内外から地域へヒト・モノ・カネを呼び寄せる取り組み
- ・地域の中核製造業の再生に向けた資本再構築のための優先株式出資等

民間金融
機関等
との協調



リスクマネー

- ・劣後ローン
- ・劣後社債取得
- ・優先株式出資
- ・普通株式出資

等

融 資

- ・中長期融資
- ・シンジケート・ローン
- ・プロジェクトファイナンス

等

1 | 第9期中間期（2016年9月期）決算

2 | わが国の社会・経済の課題に対するDBJの取り組みについて

3 | 第9期下半期の資金調達計画

資金調達計画サマリー

- 「未来への投資を実現する経済対策」の実現に向け、政府は、第2次補正予算にて3.6兆円の財政投融资計画を追加
- うち、当行については財政融資5,000億円が増額
- 自己調達は、財投機関債（社債）が2016年度当初計画対比1,000億円の増額を計画
- 危機対応業務については、下記予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって実施する予定

		2014年度	2015年度	2016年度	
単位：億円		当初計画	当初計画	当初計画	2次補正後
1	財投資金	6,500	6,500	6,500	11,500
2	財融借入金	3,000	3,000	3,000	8,000
3	20年借入	1,800	1,800	1,800	6,800
4	15年借入	1,200	1,200	1,200	1,200
5	政府保証国内債	2,000	2,000	1,500	1,500
6	政府保証外債	1,500	1,500	2,000	2,000
7	自己調達	6,600	6,600	6,600	7,600
8	財投機関債（社債）	4,000	4,000	4,000	5,000
9	長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,600
10	自己資金等	7,900	9,200	9,050	8,050
11	合計	21,000	22,300	22,150	27,150

近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2015年度発行額)		第53回	第54回	第55回	第56回	第57回	第58回	第59回	第60回	第61回	第62回	第63回
条 件 決 定		2015/4	2015/4	2015/7	2015/7	2015/8	2015/10	2015/10	2015/10	2016/1	2016/1	2016/1
年 限		3年	5年	3年	5年	15年	3年	5年	10年	3年	5年	15年定償
発 行 額		300億円	300億円	300億円	300億円	100億円	250億円	350億円	100億円	200億円	200億円	150億円
利 率		0.101%	0.182%	0.101%	0.191%	0.842%	0.101%	0.161%	0.501%	0.101%	0.155%	0.542%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		-(*)	+8.0bp	-(*)	+9.0bp	+4.0bp	-(*)	+11.0bp	+17.0bp	-(*)	+14.0bp	平残MS +13.0bp

国内公募債 (2016年度発行額)		第64回	第65回	第66回	第67回	第68回	第69回	第70回	第71回	第72回
条 件 決 定		2016/4	2016/4	2016/4	2016/7	2016/7	2016/7	2016/10	2016/10	2016/10
年 限		3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		200億円	200億円	200億円	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円
利 率		0.020%	0.040%	0.090%	0.001%	0.010%	0.060%	0.001% (*)2	0.001%	0.075%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		-(*)	-(*)	-(*)	-(*)	-(*)	-(*)	-(*)	-(*)	+13.0bp

(*)第53回、第55回、第58回、第61回および第64～71回国内公募債は絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(*)2発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

ユーロMTN (2015年度～発行額)		第54回 MTN	第55回 MTN	第56回 MTN(*)3	第57回 MTN	第58回 MTN	第59回 MTN	第60回 MTN	第61回 MTN	第62回 MTN	第63回 MTN(*)3
条 件 決 定		2015/4	2015/5	2015/10	2015/11	2015/11	2016/1	2016/4	2016/4	2016/4	2016/10
年 限		7年	10年6ヶ月	4年	9年4ヶ月	2年	2年	5年	10年	10年	5年
発 行 額		USD140mil	USD60mil	EUR300mil	USD100mil	EUR100mil	USD50mil	AUD50mil	AUD100mil	USD200mil	USD500mil
利 率		2.235%	2.858%	0.375%	2.812%	変動	変動	3.189%	3.548%	2.495%	2.000%

(*)3) DBJ サステナビリティボンド：
本件は、債券発行により得た資金を、DBJ
環境格付融資およびDBJ Green
Building認証制度により認証が付与された
物件向け融資に資金用途を限定した債券。

当行の発行体格付

株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	A A (ネガティブ)	- 完全民営化を見据えて株式会社化されたが、2015年5月に根拠法が改正され、完全民営化の時期は明記されなくなった。法改正で追加された特定投資業務が完了する2025年度末までは発行済み株式の2分の1以上を、危機対応業務を責務とする当分の間は3分の1超を政府が保有することが義務付けられた。ただ、完全民営化の方針も維持されていることから、現在の格付は日本ソブリンの1ノッチ下にある。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2016/10/7付)
J C R	A A A (ネガティブ)	- 格付は、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加え、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことを反映している。 - 期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務の遂行のために、政府による追加出資や株式保有義務が規程されている。政府による折々の経済対策も当行を活用する。それ以外でも、当行の業務には地方創生や環境対策など政府の諸施策に配慮した取り組みが多い。 - このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとみている。 (出典：日本格付研究所「News Release」2016/11/15付)
Moody's	A 1 (安定的)	- DBJの格付は、危機時においてDBJに対し日本政府から「政府による信用補完」のサポートが提供されるだろうというムーディーズの見解が反映されている。加えて、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートが反映されている。 - 直近のDBJ法の一部改正では、DBJによる危機対応業務の実施義務が明確にされた。また、この改正により、2022年3月末までに予定されていた完全民営化の時期が事実上延期されることになった。ムーディーズは、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJと日本政府による民営化プロセスの延期を事実上認めることになると考えている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2016/6/16付)
S & P	A (安定的)	- 同行は危機対応業務、インフラ向けなどの長期資金供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年5月に施行されたDBJ法では地域経済の活性化や国内企業の競争力強化などを目的とする特定投資業務が義務付けられ、政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。 - 同行の政策的役割の評価「極めて重要（critical）」と、政府との関係の評価「非常に強い（very strong）」に基づき、必要時に日本政府から同行に対し特別な支援が提供される可能性を「極めて高い」と評価。 - 本法律では、同行の完全民営化の時期に関する記述が削除されたほか、政府の持ち分の下限に関し、特定投資業務を完了する2026年3月末までは2分の1以上、危機対応の適確な対応を確保するために「当分の間」は3分の1超と明確化された。これらは、日本政府が長期間にわたり同行の業務に対し強いコミットメントを維持する方針を示すものとS&Pは考える。 (出典：STANDARD & POOR'S「日本政策投資銀行 レポート」2016/3/25付)

- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行
財務部 財務課

TEL : 03-3244-1820

FAX : 03-3270-5229